



沖縄県及び日本郵便株式会社との 包括的連携に関する協定について



沖縄県及び日本郵便株式会社は持続可能な開発目標(SDGs)を推進しています。

日本郵便株式会社



**沖縄県 と 日本郵便株式会社 は、
次の事項について 連携 して取り組みます。**

1. 沖縄の未来を担う子どもの育成支援 に関すること
2. 心豊かで安全・安心な地域社会づくり に関すること
3. 地域社会の活性化 に関すること
4. 沖縄ブランドの発信 に関すること
5. その他、県政の推進や住民サービスの提供 に関すること

沖縄県民の皆さまとともに ～ 郵便局の社会的使命 ～

- 郵便局は、県民の皆さまの最も身近な存在として、地域の生活を支える「安全・安心の拠点」としてご利用いただいているところです。
- これからも、郵便・貯金・保険を基幹としたユニバーサルサービスを将来にわたりあまねく提供するとともに、トータル生活サポート企業として地域に根差し、「地方創生」、「地域の活性化」のため、社員一同、
地域のために更に貢献します。
- 今回の包括的連携に関する協定の締結については、これからも地域にあり続ける郵便局として、継続的に地域の課題解決に向けた活動を行うことができるよう、沖縄県様と協議を続けてきました。
- 今後は、これからご紹介する取組を皮切りとして、持続可能な沖縄の発展と誰一人取り残さない地域社会づくりを沖縄県様と連携して実施します。

1 沖縄の未来を担う子どもの育成支援



(1) 子どもの貧困対策

- 沖縄県、沖縄子どもの未来県民会議、協賛企業と連携した子どもの居場所等への支援



2019年7月
うるま市フードドライブ Start



2020年7月
沖縄市フードドライブ Start

◆「フードドライブ」とは

各家庭で余っている食べ物等を郵便局に設置する「フードボックス」に持ち寄っていただき、それをまとめて地域の子どもの居場所へ寄付する活動

2 心豊かで安全・安心な地域社会づくり



(1) 地域住民が安心して暮らせる社会づくりへの協力

- 支援を必要としている高齢者を発見した場合の関係機関への連絡

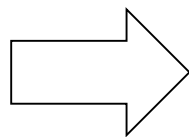
地域みまもり活動に関する協定

郵便局社員が業務従事中に、
何らかの異変等に気づいた際に、
警察、消防、市町村等の
関連機関へ連絡

沖縄県内 4 1 市町村
全てと締結

- 市町村が取り組む、見守り・SOSネットワークの構築への協力

認知症の方が
見当たらない！



郵便局を含む、地域の機関が
協力して検索・情報共有



※ 現在、6市町村と連携
糸満市・宜野湾市・浦添市・
沖縄市・南風原町・北大東村

2 心豊かで安全・安心な地域社会づくり



(1) 地域住民が安心して暮らせる社会づくりへの協力

● 郵便局社員を対象とした「認知症サポーター」の養成促進

(2020年4月1日時点)

沖縄支社 認知症サポーター養成状況

取得者数

585名



郵便局の入口へ「オリジナル ステッカー」を表示

◆ 「認知症サポーター」とは

厚生労働省の提唱で全国で養成されている、認知症に対する正しい知識と理解を持ち、地域で認知症の人やその家族に対してできる範囲で手助けする「認知症の人の応援者」

2 心豊かで安全・安心な地域社会づくり



(2) 犯罪の起きにくい社会づくりに関する連携

- 子どもや女性が何らかの危険により助けを求めてきた際の保護及び関係機関への連絡（子供110番活動の実施）
- 子ども等の異変発見時(虐待等) の関係機関への情報提供
例：虐待・DV通報にかかる制度等を郵便局社員に周知



2 心豊かで安全・安心な地域社会づくり



(2) 犯罪の起きにくい社会づくりに関する連携

- 郵便車両への「防犯ステッカーの貼付」等による犯罪の抑制



各警察署がデザインした「オリジナルステッカー」を貼付



2 心豊かで安全・安心な地域社会づくり

(3) 特殊詐欺等の消費者被害防止策

●消費者トラブル・高齢者向け特殊詐欺の未然防止の協力・啓発活動

例：消費者ホットラインへの案内、
防犯チラシの配布、アンケート、
ATM付近の目視・声かけ



お客さまのお金を守るためのアンケートです	
息子や孫から、電話で「お金が必要。携帯電話番号は変更した」と言われた。 息子や孫の変更前の携帯電話番号へかけ直して確認していない。	はい・いいえ
引き出したお金を渡す人は、息子や孫の会社の人や、これまで聞いたことがない会社の人など、自分の知らない人である。	はい・いいえ
振込先は、知らない人や知らない会社の口座である。	はい・いいえ
電話をかけてきた人から、郵便局やゆうちょ銀行でお金の使い道を聞かれたら、「リフォーム代」や「冠婚葬祭費用（孫の結婚式等）」等、実際の用途と違う内容を答えるように言われた。	はい・いいえ
電話をかけてきた人から、お金を「宅配便やゆうパック、レターパックで送って欲しい」または「受け取りに行く」と言われた。	はい・いいえ
訪問、郵送、電話等により、未公開株や社債などの投資を勧誘され、「必ず儲かる」「お金が戻ってくる」「名義を貸してほしい」「名義貸しは違法なので警察(裁判)沙汰になる」などと言われた。	はい・いいえ
※ 安全のため、現金の引き出しではなく、小切手等による手続きをお勧めします。 当アンケートは警察からの要請により実施しています。	沖縄県警察 郵便局 ゆうちょ銀行

2 心豊かで安全・安心な地域社会づくり

(3) 特殊詐欺等の消費者被害防止策

振り込め詐欺を未然に防止 警察署から表彰



これからも地域を守り続けます

2 心豊かで安全・安心な地域社会づくり



(4) 災害発生時における被災者支援（島しょ地域を含む広域災害支援）

- 被災者宛て郵便物・荷物の避難所・仮設住宅への配達
- 被災地域にある郵便局での休業日の臨時窓口の開設
- 災害地の被災者の救助活動の支援を行う団体へあてた災害義援金を内容とする現金書留郵便物の料金免除 等



3 地域社会の活性化



(1) 地域住民の健康づくりの推進に向けた事業への協力

- 県と連携した「がん対策」に関連するイベントの開催等



現在、郵便局利用者向けに

沖縄県編著

～おきなわがんサポートハンドブック～

をお客さまロビー内へ備置しています

3 地域社会の活性化



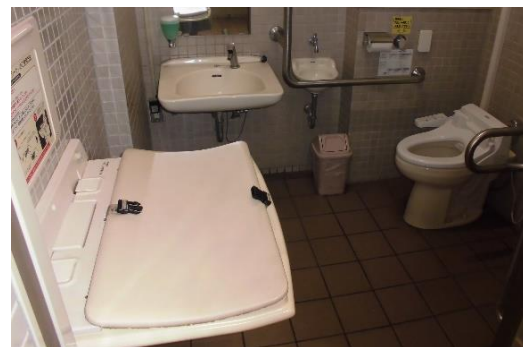
(2) 郵便局での子育て世代サポート

- 子育て世帯が様々な支援を受けることができる取組に協力

子育て支援パスポート事業 ～ファミリー応援店・施設～



白保郵便局
キッズスペース



那覇中央郵便局
ベビーシート

◆「おきなわ子育て応援パスポート」とは
パスポートを提示すると優待や割引、特典などが受けられる、妊婦さんや子育て世帯にうれしい応援サービスです。

3 地域社会の活性化



(3) 沖縄県の女性活躍の推進

- 女性活躍の推進、ワークライフバランスに関する普及・啓発



女性社員キャリアアップセミナー



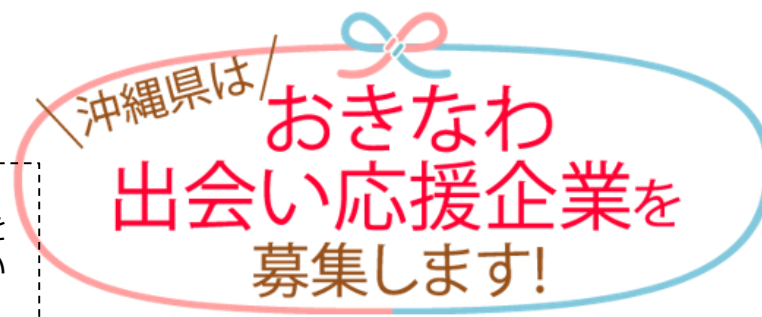
復職支援 ベビママミーティング

(4) 沖縄県が取組んでいる「出会い・移住及び定住」施策への協力

- 「おきなわ出会い応援企業」への登録、
出会いの機会や結婚を応援する働きやすい
職場環境づくり

◆ 「おきなわ出会い応援企業」とは

「職場のつながり」という安心感を活かして、従業員や顧客等の交流を応援し、社会全体で結婚を応援する気運を高めていくという趣旨に賛同いただいている企業・団体のことです。



4 沖縄ブランドの発信

(1) 地域の活性化・魅力の発信

- 観光客の利便性向上に向けた「Be.Okinawa」にアクセスできる「QRコード付きステッカー」の郵便差出箱（ポスト）への貼付
- 日本郵便の施設を活用した空手等の沖縄文化や県産農林水産物の県主催PRイベントの実施



沖縄空手演武会 in KITTE 東京 2019



物産展
(那覇中央郵便局)

4 沖縄ブランドの発信



(2) 世界自然遺産の普遍的価値の継承

- 「世界自然遺産推進共同企業体」が実施する自然環境保全、地域振興、次世代継承、人材育成等の活動に参画

◆ 「世界自然遺産推進共同企業体」とは

奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島の世界自然遺産への登録を念頭に、沖縄本島北部及び西表島を中心として沖縄県内での環境保全・地域振興活動を目的として、県内企業30社余りで結成した企業体（2020年7月末現在 45社・団体）



沖縄県世界自然遺産普及啓発事業への協力
～ 世界自然遺産号プロジェクト～



郵便用二輪車ステッカー



ラッピングトラック

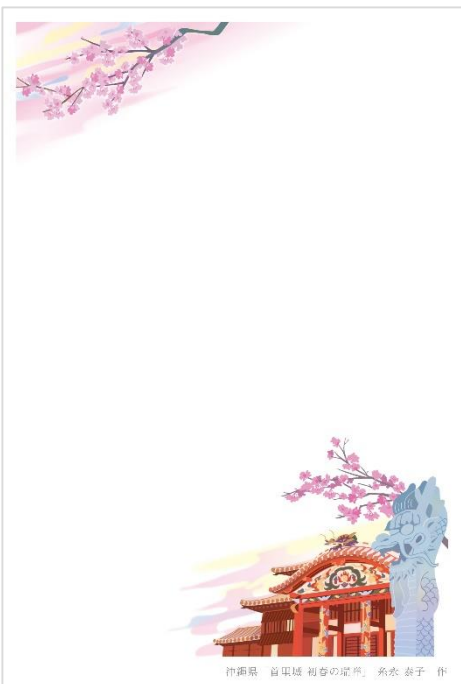


大切な生き物の交通事故(ロードキル)防止を呼び掛けたオリジナルのぼり

(3) 首里城の復旧・復興

- 沖縄県が主催する

首里城関連の情報発信



2020（令和2）年用
寄附金付絵入り年賀葉書 沖縄県版
「首里城 初春の瑞祥」
原画作者：糸永 泰子



2020年用
首里城お手軽年賀

◆ 「お手軽年賀」とは

お年玉付年賀はがきの裏面に、新年のご挨拶にふさわしい絵柄と賀詞やご挨拶文を印刷した、郵便局オリジナルデザインの印刷済みの年賀はがき。

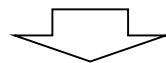
～今後の展開①～ 子どもの貧困対策



(1) 子どもの居場所等を支援する事業への参画

沖縄子どもの未来県民会議（沖縄県）、県内企業と連携し、子どもの居場所への支援を柱とした「生活困窮家庭食支援連携体制構築事業」に参画する。

（課題）沖縄県は子どもの貧困率が全国の約2倍と高く、生活困窮家庭が多い。
今般のコロナウィルス感染拡大により厳しい状況が続いている。

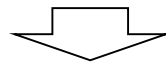


○株式会社琉球新報社様、おとなワンサード様とともに、「おきなわこども未来ランチサポート」を展開中。
現在は、各子ども食堂等の運営団体に支援物資を取りに来ていただいております、取りに来られない中北部や島しょ地域への支援拡大が必要となっているところ。



◆「ランチサポート」とは

コロナ禍により支援が必要な子どもたちのために県内の協賛企業から善意で頂いた物資を日本郵便(株)沖縄支社を拠点として各子ども食堂等の運営団体へ配布。



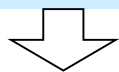
今後、沖縄県の施策である「生活困窮家庭食支援連携体制構築事業」を元に、新たに、沖縄子どもの未来県民会議様、株式会社琉球新報社様、おとなワンサード様とともに、「おきなわこども未来ランチサポート」を発展させ県内全域へ支援を拡大するため、日本郵便が持つ資産（郵便局窓口機能や物流ノウハウ等）を活用していく。

日本郵便(株)沖縄支社として、子どもの貧困問題という沖縄県の重要な課題解決の一助となり、沖縄の未来を担う子どもたちの育成を支援していく。

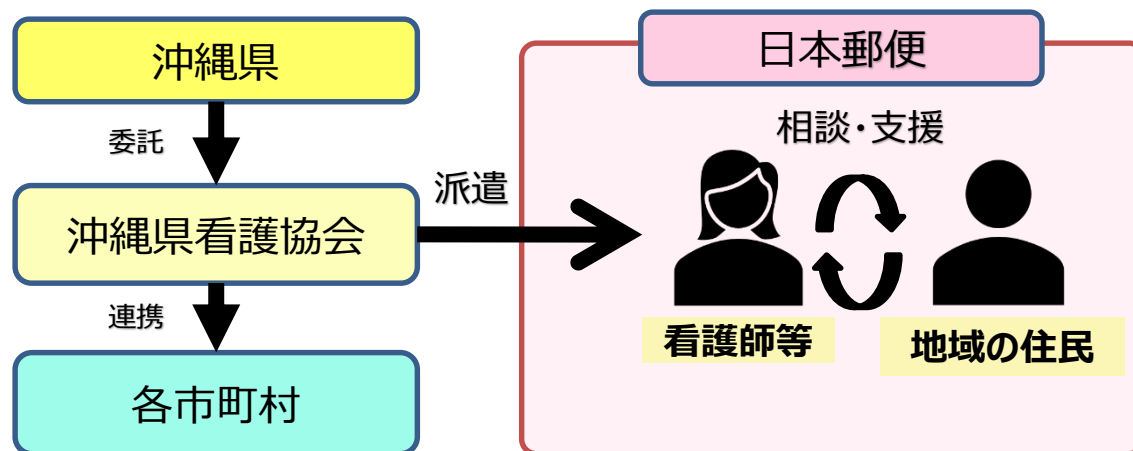
(2) 地域住民の健康づくりの推進に向けた事業への協力

● 県、看護協会、市町村と連携した出張健康相談「まちの保健室」の実施

課題：交通が不便な地域や医療機関の少ない地域の住民が、心身の健康、生活習慣病予防、介護などのさまざまな不安や悩みを気軽に相談できる「場」が少ない。



対応：郵便局のロビー内に人との **ふれあいの「場」** となる専用ブースを設置。県看護協会の専門の看護師等が生活や健康上の相談を受け、支援を行う。内容により、自治体へ適切な引継ぎを行う



効果：住民に身近な郵便局へ足を運ぶ → 人との交流の機会（引きこもり予防）
専門の看護師等へ健康状態を相談 → 健康状態の維持
>> 地域住民の **ふれあいの場として郵便局を活用**